資料159-1-2

平成29年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月14日

上 場 会 社 名　株式会社ゆうちょ銀行　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　7182　　URL http://www.jp-bank.japanpost.jp/
代　表　者　（役職名） 取締役兼代表執行役社長　（氏名） 池田　憲人
問合せ先責任者　（役職名） 執行役財務部長　（氏名） 大野　利治　（TEL）03-3504-9636

四半期報告書提出予定日　平成28年11月25日　配当支払開始予定日　平成28年12月６日
特定取引勘定設置の有無　無
四半期決算補足説明資料作成の有無　：有
四半期決算説明会開催の有無　：有　（ 機関投資家・アナリスト向け ）

（表示単位未満切捨て）

１．平成29年３月期第２四半期（中間期）の業績（平成28年４月１日～平成28年９月30日）

(1) 経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年３月期中間期	934,221	△5.3	212,462	△15.5	150,973	△12.0
28年３月期中間期	987,155	△4.2	251,695	△7.8	171,587	△5.5

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後 １株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年３月期中間期	40.26	―
28年３月期中間期	45.76	―

（注１）当行は、平成27年８月１日に普通株式１株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「１株当たり中間純利益」を算定しております。
（注２）「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年３月期中間期	207,210,247	11,610,954	5.6
28年３月期	207,056,039	11,508,150	5.5

（参考）自己資本　29年３月期中間期　11,610,954百万円　28年３月期　11,508,150百万円
（注）「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計」を「期末資産の部合計」で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年３月期	―	0.00	―	25.00	25.00
29年３月期	―	25.00			
29年３月期(予想)			―	25.00	50.00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成29年３月期の業績予想（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,000	△12.8	300,000	△7.7	80.01

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年３月期中間期	4,500,000,000株	28年３月期	4,500,000,000株
② 期末自己株式数	29年３月期中間期	750,848,850株	28年３月期	750,525,000株
③ 期中平均株式数（中間期）	29年３月期中間期	3,749,229,921株	28年３月期中間期	3,749,475,000株

（注１）当行は、平成27年８月１日に普通株式１株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（注２）平成29年３月期中間期の期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式数（323,900株）が含まれております。また、平成29年３月期中間期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式数（245,091株）が含まれております。

※　中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期（中間期）決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期（中間期）決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の中間監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行の業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行および日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。

【添付資料】

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
(1) 経営成績に関する説明 …… 2
(2) 財政状態に関する説明 …… 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2

２．中間財務諸表 …… 3
(1) 中間貸借対照表 …… 3
(2) 中間損益計算書 …… 4
(3) 中間株主資本等変動計算書 …… 5
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（追加情報） …… 7

（補足説明資料）
2017年（平成29年）３月期　第２四半期（中間期）決算説明資料

１．当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間の経常収益は9,342億円となりました。このうち、資金運用収益は有価証券利息配当金を中心に7,972億円となりました。また、役務取引等収益は595億円となりました。

一方、経常費用は7,217億円となりました。このうち、資金調達費用は1,727億円、営業経費は5,299億円となりました。

以上により、経常利益は2,124億円となり、中間純利益は1,509億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末における総資産は207兆2,102億円となりました。主要勘定につきましては、有価証券は141兆1,975億円、貸出金は２兆7,207億円となりました。貯金残高は178兆4,565億円（未払利子を含む貯金残高は179兆8,933億円）となりました。このうち、特別貯金に計上している独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金（旧日本郵政公社において平成19年９月末までに預入された定額貯金等の郵便貯金）は16兆607億円です。

株主資本が前事業年度末に比べ568億円増加、評価・換算差額等が前事業年度末に比べ459億円増加し、純資産は11兆6,109億円となりました。株主資本のうち、利益剰余金は２兆1,662億円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年３月期の業績予想は、平成28年５月13日公表の予想数値から修正しておりません。

２．中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当中間会計期間 （平成28年９月30日）
資産の部		
現金預け金	45,895,068	47,665,957
コールローン	978,837	666,155
債券貸借取引支払保証金	7,923,229	8,096,939
買入金銭債権	178,509	197,965
商品有価証券	187	50
金銭の信託	3,561,110	3,503,401
有価証券	144,076,834	141,197,568
貸出金	2,542,049	2,720,729
外国為替	25,328	33,805
その他資産	1,573,316	2,905,447
その他の資産	1,573,316	2,905,447
有形固定資産	182,733	181,455
無形固定資産	44,865	41,874
支払承諾見返	75,000	－
貸倒引当金	△1,030	△1,102
資産の部合計	207,056,039	207,210,247
負債の部		
貯金	177,871,986	178,456,554
コールマネー	22,536	40,953
売現先勘定	554,522	592,456
債券貸借取引受入担保金	13,123,558	12,684,076
外国為替	338	462
その他負債	2,532,920	2,440,583
未払法人税等	45,370	38,542
資産除去債務	396	415
その他の負債	2,487,153	2,401,625
賞与引当金	6,020	7,588
退職給付引当金	149,720	150,862
役員株式給付引当金	－	43
繰延税金負債	1,211,286	1,225,711
支払承諾	75,000	－
負債の部合計	195,547,888	195,599,293
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,285
資本準備金	4,296,285	4,296,285
利益剰余金	2,108,969	2,166,206
その他利益剰余金	2,108,969	2,166,206
繰越利益剰余金	2,108,969	2,166,206
自己株式	△1,299,999	△1,300,411
株主資本合計	8,605,256	8,662,080
その他有価証券評価差額金	3,322,827	3,103,068
繰延ヘッジ損益	△419,932	△154,195
評価・換算差額等合計	2,902,894	2,948,873
純資産の部合計	11,508,150	11,610,954
負債及び純資産の部合計	207,056,039	207,210,247

(2) 中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日）
経常収益	987,155	934,221
資金運用収益	881,872	797,269
（うち貸出金利息）	13,224	9,399
（うち有価証券利息配当金）	844,957	774,338
役務取引等収益	63,127	59,523
その他業務収益	14,093	45,620
その他経常収益	28,062	31,807
経常費用	735,459	721,758
資金調達費用	187,003	172,709
（うち貯金利息）	118,218	104,999
役務取引等費用	16,176	16,528
その他業務費用	977	1,583
営業経費	530,592	529,939
その他経常費用	710	997
経常利益	251,695	212,462
特別損失	767	338
固定資産処分損	767	313
減損損失	0	24
税引前中間純利益	250,927	212,124
法人税、住民税及び事業税	84,539	66,254
法人税等調整額	△5,198	△5,103
法人税等合計	79,340	61,150
中間純利益	171,587	150,973

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	4,296,285	－	4,296,285	1,968,617
当中間期変動額					
剰余金の配当					△184,717
中間純利益					171,587
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	－	－	△13,130
当中間期末残高	3,500,000	4,296,285	－	4,296,285	1,955,487

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,299,999	8,464,904	3,824,643	△659,335	3,165,307	11,630,212
当中間期変動額						
剰余金の配当		△184,717				△184,717
中間純利益		171,587				171,587
自己株式の取得		－				－
自己株式の処分		－				－
自己株式処分差損の振替		－				－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△432,860	23,584	△409,275	△409,275
当中間期変動額合計	－	△13,130	△432,860	23,584	△409,275	△422,406
当中間期末残高	△1,299,999	8,451,773	3,391,783	△635,751	2,756,031	11,207,805

当中間会計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	4,296,285	－	4,296,285	2,108,969
当中間期変動額					
剰余金の配当					△93,736
中間純利益					150,973
自己株式の取得					
自己株式の処分			△0	△0	
自己株式処分差損の振替			0	0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	－	－	57,236
当中間期末残高	3,500,000	4,296,285	－	4,296,285	2,166,206

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,299,999	8,605,256	3,322,827	△419,932	2,902,894	11,508,150
当中間期変動額						
剰余金の配当		△93,736				△93,736
中間純利益		150,973				150,973
自己株式の取得	△418	△418				△418
自己株式の処分	6	6				6
自己株式処分差損の振替		－				－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△219,758	265,737	45,978	45,978
当中間期変動額合計	△411	56,824	△219,758	265,737	45,978	102,803
当中間期末残高	△1,300,411	8,662,080	3,103,068	△154,195	2,948,873	11,610,954

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年３月28日）を当中間会計期間から適用しております。